

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3 款 2 項 1 目 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	旭区総務課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	消防法、建築基準法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律等			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	庁舎の適切な維持管理を行う。						
	具体的な 事業内容	法令等で定められた保守点検等により、庁舎の維持管理を行う。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		現計予算額		102,384千円	100,474千円	100,910千円	101,425千円	
		支出済額		100,847千円	99,573千円	102,651千円	102,962千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		1,537千円	901千円	△ 1,741千円	△ 1,537千円	
		執行率(%)		98%	99%	102%	102%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		8,791千円	8,785千円	8,823千円	8,823千円
総事業費			109,638千円	108,358千円	111,474千円	111,785千円		
		増▲減	—	▲ 1,280千円	3,116千円	311千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	庁舎の適切な維持管理や安全確保は、区役所運営に欠かせないものであるため、他の事業による代替は困難である。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	庁舎の適切な管理運営は重要であるため、引き続き事業の推進を図っていきたい。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	今市 明子	藤井 晶子	植田 将裕

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3款 2項 1目 地区センター等(委託館)		所管区局・課	旭区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3-2-1 2
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市地区センター条例、区民文化センター条例、 スポーツ施設条例 等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの事業を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としている。平成18年度から順次、指定管理制度を導入している。					
	具体的な 事業内容	指定管理者及び委託者に指定管理料及び委託料を支出し、利用者ニーズに即した施設の適正な管理運営を行っている。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		当事業は規模や性質の異なる複数施設が該当しており、それらをまとめて全体として達成指標を設定することは困難なため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		488,113千円	488,511千円	494,709千円	503,023千円
		支出済額		488,103千円	488,511千円	495,374千円	499,552千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		10千円	0千円	△ 665千円	3,471千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	99%
人 件 費		一般職職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		再任用職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
	概算人件費		8,298千円	8,308千円	8,496千円	8,496千円	
	総事業費		496,401千円	496,819千円	503,870千円	508,048千円	
増▲減		—	418千円	7,051千円	4,178千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	地域住民の身近な場所での文化、スポーツ事業等を通じて、地域住民の交流や地域社会の連携の場として活用されており、地区センター等の地域における中心的施設の存在は重要であり、その適正な管理運営は必要な事業となっている。					
	事業目的に 対する 有効性	地域住民の交流の場として活用されることにより、地域社会の連携の促進と発展に寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	各施設とも経年により老朽化が進む中で修繕箇所が多発しており、効率的な対応が課題となっている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	各施設の利用者会議や窓口等で受けた意見は委員会等で共有し、その結果を館内掲示や情報誌等で周知している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	地域住民が身近に交流し連携を強化できる場を提供するため、本事業を引き続き実施する。一方、各施設とも老朽化が進んでおり、修繕に要する費用が今後ますます増大していくことが予想される。さらに、社会経済情勢に合わせて人件費等の様々な費用も増大しており、大きな課題となっている。今後も地域住民のニーズを満足感を高めるとともに、安心して利用できる施設であり続けるため、指定管理者及び委託者と連携しながら適正な管理運営に努めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	生涯学習支援 係	
				中村 一己	飯田 修平	野崎 洋二	